

天明飢饉期・東北農村の人口変動と死亡構造

— 仙台領3ヶ村の事例 —

山 本 起世子

はじめに

- 1 飢饉発生の要因
- 2 下若柳村の事例
 - 2.1 地域の概要
 - 2.2 史料の性格
 - 2.3 死亡構造と人口変動
- 3 足立村の事例
 - 3.1 地域の概要
 - 3.2 史料の性格
 - 3.3 飢饉の人口学的影響
- 4 中村の事例
 - 4.1 地域の概要
 - 4.2 史料の性格
 - 4.3 飢饉の人口学的影響

おわりに

はじめに

本稿は、天明飢饉が東北農村に与えた人口学的影響－人口変動と死亡構造－を明らかにすることを目的としている。江戸期の飢饉による死亡の発生状況を明らかにした数量的研究としては、青木大輔や菊池万雄によって行われた寺院過去帳を用いた研究がある（青木1967；菊池1980）。また、菊池勇夫は、藩士や上層農民などによって著された飢饉録など質的データを用いて、飢饉の被害

の実態や飢饉の原因、窮民に対する救済方法などについて分析を行っている(菊池1994;菊池2003)。ただし、飢饉録には伝聞による情報や教訓的要素が含まれており、飢饉の「実態」をどれだけ表現しているかどうか疑問が多いという問題点がある。このように、飢饉に関する研究は決して豊富とはいえないのだが、先行研究の中でも菊池万雄の業績は、飢饉録に依存せず、過去帳をもとに、飢饉被害の程度を全国的かつ数量的に明らかにした点で功績が大きい。しかしながら、寺院過去帳には複数の村の情報が含まれていることが多く、同じ村の中でも複数の檀那寺をもつことがあるため、過去帳からの情報のみでは、村単位の被害状況を正確に把握することは困難である。また、過去帳では檀家の総人口がわからないため、死亡率の算出は不可能という制約もある。

したがって、天明飢饉期の村の被害状況を正確に把握するためには、人数改帳と過去帳の両方を調査対象とすることが最適であるが、このような条件を満たす地域は非常に少ない。本稿で対象とした胆沢郡下若柳村(岩手県胆沢郡胆沢町若柳)は、その稀有な事例である。

本稿では、仙台藩領およびその支藩であった一関藩において、天明期の人数改帳が現存している3つの村、胆沢郡下若柳村、柴田郡足立村(宮城県柴田郡村田町足立)、磐井郡流中村(岩手県西磐井郡花泉町花泉)を対象とする。足立村、中村の場合、下若柳村に比べて人数改帳における情報量が乏しく、また人数改帳と過去帳とを照合することができないという制約はあるが、天明期の人数改帳が残存する地域が非常に限定されていることから、研究対象とすべき貴重な事例といえる。これらの村を比較することによって、比較的近接する地域であっても、地形や気候、経済状況、生業などの違いによって、飢饉時の人口学的影響の程度については大きな差異が存在したことが明らかになる。

それでは、本題に入る前に、まず東北地方において天明飢饉が発生した要因について検討しておこう。

1 飢饉発生の要因

1721（享保6）年から1846（弘化3）年まで行われた幕府の全国人口調査をもとに、国別の人口変動を分析した速水融によると、人口は陸奥・北関東では減少、北陸および中国・四国・九州では増加、東海と近畿では停滞していた（速水2003：154）。速水は人口変化率と都市人口比率との間に有意な逆相関を見出したのだが、陸奥国と北関東（上野・下野・常陸）については例外だという。これらの地域で、都市人口比率が低いにもかかわらず人口が増加しなかった要因として、速水は17世紀末からの気温低下という自然的要因を挙げている。元禄・享保期から人口減少が始まり、天明・寛政期に最低となり、その後増加するという、これらの地域の人口変化と自然条件の変化が符合するからだという（速水2003：275-281）。

東北地方における飢饉の契機となった凶作の原因は、ヤマセがもたらす冷害であることは疑いえない。ヤマセは太平洋側から吹く東北風で、6月から8月の間に最も多く発生し、低温をもたらすとともに海霧を伴うと少照の原因ともなる。日記類から天候推移を分析した研究によると、1783（天明3）年は、極端に短い盛夏、通常年よりも約1ヶ月早い秋霖の開始という異常な天候であったという（三上1983：34-43）。東北地方の太平洋側は気温変動が大きく、現代においても7・8月の平均気温が21℃以下になると、1℃の低下につき米の収穫が約20%減少する（池田1987：46）。

以上のように、凶作の原因は気候という自然的要因であったが、凶作が大量の餓死者や病死者を生み出す飢饉に直結するとは必ずしもいえないとして、飢饉を発生させた社会的要因に着目すべきだという見解もある（菊池1994；菊池2003）。

研究者が飢饉の原因をどこに求めるかはさておき、飢饉が発生した時代に生きた東北地方の人々は、飢饉の原因をどのようにとらえていたのであろうか。このことを知るには、武士や上層農民などによって著された飢饉記録が参考に

なる。凶作の原因となった異常気象について記録している飢饉録は多いのだが、飢饉を発生させた人為的要因に言及しているものも存在していることは注目される。たとえば、津軽地方における元禄の飢饉（1695年）の状況を記録した添田儀左衛門「耳目心通記」や津軽玄蕃の「覚書」では、大量の餓死者を出した人為的要因として、凶作が予想されたにもかかわらず蔵米・町米をことごとく他国に移出してしまったという藩の廻米政策の失敗が指摘されている¹⁾（谷川編1970：297、318）。菊池勇夫によると、天明期における飢饉録においても、凶作に備えて米を備蓄せず江戸に送った仙台藩の失策が指摘されているという。米の売値が高くなったときに保有米を手放したり、飯料用の雑穀生産を減らして商品作物である大豆生産を増やしていた農民側の行動も、飢饉発生の一要因と認識されていた（菊池1994：14）。

現代の飢饉理論を検討したスティーブン・デブローは、飢饉を天災とみるか人災とみるかの視点の相違が飢饉研究を分裂させていると指摘し、「飢饉は人間と自然との相互作用の産物」であり、飢饉の原因を自然のみに帰するのは単純すぎると主張している（Devereux 1993=1999：25-26）。このように、現代においても天災か人災かという論争が依然と存在する中で、飢饉を単に自然的要因によって発生する宿命ととらえるのではなく、その発生過程に人為的要因が介在していることを、元禄期以降、すでに同時代人が認識していたことは注目される。

飢饉録においては、仙台藩における天明飢饉を発生させた人為的要因のひとつとして買米・廻米制度²⁾が挙げられている。仙台藩は米作単一の農業および買米・廻米政策によって経済的基礎を築いた（宮城県史編纂委員会編1962：6）。しかし、米に偏った経済政策は、米価が低迷すると藩を深刻な財政難に陥らせ、凶作対策としての食糧備蓄を疎かにした投機的廻米に駆り立てることになった。飢饉期に出入司であった安倍清右衛門は、1782（天明2）年から翌年の米価上昇傾向に対応して利益を上げるため、囲米を取り崩して天明2年産米を江戸に廻米するという積極策をとったが、天明3年に大凶作となり、領内におい

て米が大量に不足する深刻な事態を招いた（菊池2003：197-202）。仙台藩士・五十嵐莊左衛門が記録した「飢饉録」によると、郡村の留穀によって仙台城下の米が不足したため、安倍は米の払い下げを実施したのだが、価格が市中の価格よりも高く供給量も不足した。また、安倍が私欲のため不正な廻米を行ったという噂が広がり、天明3年9月19日に安倍の屋敷が城下の住民によって打ち壊される騒動が発生した（柴田町史編さん委員会編1989：863）。この騒動の後、仙台藩領の飢饉被害は深刻化し、餓死者や疫病による死者が大量に発生した。米価は天明4年5月をピークとして高騰し続け、死者もその時期にピークに達した。穀物の代用食として、藁を粉にして餅にした藁餅が食されたという。胆沢町の村では、1905（明治38）年に発生した冷害による大凶作時においても、藁餅や家畜用の大根干葉が食されたという記録が残されている（小野1973：9-11）。

以上のような飢饉発生の背景を念頭に置きつつ、次に下若柳村における飢饉被害がどのようなものであったかを、人数改帳と寺院過去帳のデータをもとに検討していこう。

2 下若柳村の事例

2.1 地域の概要

多くの行政文書において、下若柳村は上若柳村と合わせ、若柳村として登場する。若柳村は、胆沢川からの引水が容易であったため早くから開けた胆沢扇状地の低位・中位段丘に位置し、村の西側には標高約700～1500mの奥羽山脈がある。若柳村は、1782（天明2）年において1668人の人口を擁する大村で、そのうち下若柳村の人口は452人、若柳村全体の人口の27%を占めていた。胆沢扇状地の村々は、江戸時代以前から存在したといわれる茂井羅堰や、江戸時代初期に開削された寿庵堰によって潤され、新田開発によって穀倉地帯となった。

『安永風土記』によると、若柳村全体の貫高は田332貫476文、畑45貫337文（うち茶畑81文）と、田の貫高が全体の88%を占め、米作地帯であったことがわかる。そのうち、下若柳村の貫高は、1782（天明2）年には120貫916文であり、若柳村全体の32%を占めていた。若柳村が属する上胆沢の耕地面積および反当り収穫量は領内で最も高かったため、買米の供出割当てが最も多かった（胆沢町史刊行会編2000：479）。

1782（天明2）から1784（同4）年における下若柳村の各世帯の持高を人数改帳によって見てみると、1貫文以上2貫文未満の世帯が60%で最も多く、次いで1貫文未満が19%、2貫文以上3貫文未満が15%、3貫文以上は6%であった。仙台藩の農民の標準的な持高は1貫文であったことから（仙台郷土研究会編2002：152）、1貫文以上の世帯が全体の約8割を占めていた下若柳村は、1世帯当たりの持高が比較的多い村であった。

2.2 史料の性格

次に、研究対象とした史料の性格について説明しておこう。『下若柳村高人数名歳御改帳』（毎年2月1日付で作成）の記載事項は、世帯の持高、宗派と檀那寺、世帯主の氏名・年齢、世帯構成員の世帯主との続柄・氏名・年齢、世帯人数の合計である。奉公に行っている者については、「外」として別に氏名・年齢、奉公先・奉公期間が記載され、世帯人数には算入していないから、現住主義で作成されていたことがわかる。以上のような世帯ごとの書上げが終わった後に、下若柳村および若柳村全体の人頭・人数、村高の合計が記されている。

さらに、人数改帳には、調査日以降の異動（出生、死亡、結婚、離婚、無行方など）が貼り紙に記載された。それに加え、1784（天明4）年の帳面には、転入者や出生した者の氏名の上方に○印が、死亡者や結婚などによる転出者の氏名の上方には△▲印（両方あるいは片方）が記入されている。つまり、○印は増加を、▲印は減少を示していると推測される。

このような徹底した印付けは、作成者が同じであるにもかかわらず、他の年には行われていない。天明4年には死亡者が激増しており、死亡者の氏名と人数を正確に把握しようとした作成者の努力が伺える。天明飢饉の影響を最も反映しているであろう天明5年の改帳は現存していないが、天明4年の改帳に残された貼り紙や印は、天明5年の人数改帳作成にあたり、肝入が調査を行った際に付けられたものであるから、天明4年度中の死亡者情報をこれらによって窺い知ることができる。しかし、死亡者が激増した時期の調査であるから遺漏がまったくないとはいえないし、天明4年の人数改帳には死亡者の死亡月日が記載されていない。

下若柳村の場合、1世帯を除いてすべて曹洞宗鳳凰寺の檀家であり、過去帳には死亡者の戒名、俗名（世帯主との続柄）、屋敷名、死亡年月日が記載されている。人数改帳と過去帳とを併用することによって、改帳のみで確認された死亡者数を上回る死亡を確認することができ、死亡月日も特定されたという研究成果が報告されている（高木1995：11-13）。下若柳村においても、同様の成果が得られるであろうか。

それでは、以上のような史料から得られたデータをもとに、下若柳村における人口変動と死亡構造について分析していこう。

2.3 死亡構造と人口変動

下若柳村における死亡者数を得るために、人数改帳への貼り紙や書き込みの内容を調査するとともに、人数改帳での死亡者と過去帳における死亡者との照合を行った。天明4年の人数改帳で貼り紙によって死亡が確認された者（78人）と過去帳での死亡者とを照合した結果、屋敷名と氏名の両方が一致した者は22人で、完全一致率は28%であった。さらに、屋敷名は一致しないが氏名が一致する者22人を含めると、一致率は56%に上昇する。逆に、人数改帳に死亡記載はないが、過去帳で死亡が確認された者はわずか1人であった。

また、天明2年についても、屋敷名と氏名が両史料で一致したケースは9人

中1人であり、天明3年では8人中3人と、いずれも完全一致率は低かった。

一致率が90%以上もあった事例が存在する一方で（高木1995：12）、下若柳村の低い一致率の原因は何であろうか。鳳凰寺の檀家には下若柳村だけでなく、上若柳村の人々も含まれているため、全死亡者の中から下若柳村の死亡者を選別する作業には困難が伴った。過去帳において、屋敷名や氏名が正確に記されたどうかについても疑問が残る。天明4年には一世帯の中で複数の死者を出した家が多かったため、死者を寺院で弔う余裕がなく、多くの死者が過去帳に記載されなかった可能性も高いだろう。

以上のような状況を勘案し、死亡数については、人数改帳からの情報を最大限に活用しつつ、過去帳との照合結果を加えて、以下のような2種類の推計値を算出することにした。

死亡数(A)は、人数改帳における貼り紙の記載内容や人数改帳と過去帳との照合によって確定された死亡者数である。

死亡数(B)は、(A)の数値に加えて、以下の者を死亡者として加えた。天明2・3年については、人数改帳から消失しているが理由が記載されていない者のうち、60歳以上の者、世帯主あるいは後継者、5歳以下の者、△または▲印が付いており、かつ結婚、離婚、奉公で転出する可能性が低いと考えられる者を死亡者とみなした。天明4年については、同年の人数改帳に減少を示すと推測される△▲印（両方あるいは片方）が記入されており、かつ以下の条件のいずれかを満たすものを死亡者とみなした。すなわち、60歳以上の者、世帯主あるいは後継者、5歳以下の者、結婚・離婚・奉公で転出する可能性が低いと考えられる者である。

以上の死亡数の算出に際しては、1791（寛政3）年、1793（同5）年の人数改帳も参照した。そのことによって、天明4年には確認できなかった消失理由（死亡や無行方）が判明したケースがあった（潰れ百姓の場合）。また、天明4年には「病死」と貼り紙に記載されていたにもかかわらず、寛政3年、5年には登場している者が1人存在した。これについては、死亡記載が誤りであった

ものと判断した。このように、天明4年と寛政3年の人数改帳の記載内容を比べて、矛盾が非常に少ないことも、天明4年の死亡調査の正確さを示していると思われる。

以上のような集計作業を経て算出した1782（天明2）～1784（同4）年の死亡者数を示したものが表1、普通死亡率を示したものが表2である。天明2・3年に比べて、天明4年には死亡者数、死亡率が約10倍と急激に増加したことがわかる。男女で比べると、男性のほうが女性よりも死亡率が高い。天明4年における男性の女性よりも高い死亡率については、南部藩領および仙台藩領における寺院過去帳分析からも、同様の傾向が指摘されている（青木1967：16）。山形県山家村（天童市）においても、死亡クライシス期には、男性の死亡率が女性よりも高かったという（木下2002：126）。時代は異なるが、太平洋戦争末期から終戦直後にかけて多発した栄養失調症は、女性よりも男性に多かった（安部・保科1961：117）。さらに多くの事例を収集する必要があるが、死亡率における性差には、女性の高い脂肪率や低い代謝率などの生理学的要因が影響しているのかもしれない。

さらに、若柳村全体の死亡数を示すと推測される鳳凰寺過去帳における死亡数の推移を見てみると、1781（天明元）年には27人（男14、女13）、1782（天明2）年には20人（男15、女5）、1783（天明3）年には58人（男42、女16）、1784（天明4）年には309人（男180、女129）、1785（天明5）年には17人

表1 下若柳村の死亡者数

	性別	1782	1783	1784
		天明2	天明3	天明4
(A)	男	8	3	55
	女	1	5	31
	合計	9	8	86
(B)	男	9	3	61
	女	2	7	38
	合計	11	10	99

表2 下若柳村の普通死亡率（%）

	性別	1782	1783	1784
		天明2	天明3	天明4
(A)	男	31	12	213
	女	5	25	160
	合計	20	18	190
(B)	男	35	12	236
	女	10	35	196
	合計	24	22	219

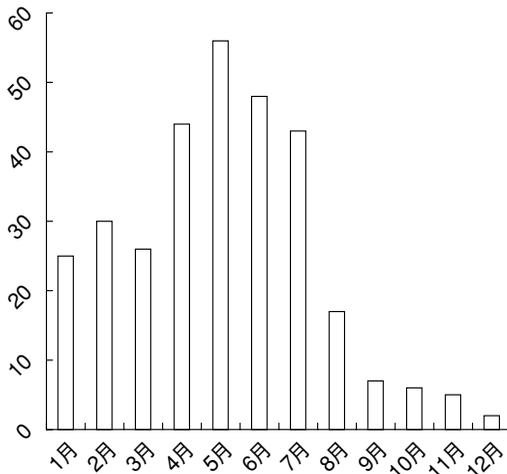
(男10、女7)となっている。天明3年11月(旧暦)から死者が増加し始め、天明4年には激増して死亡率は191%に達したが³⁾、翌年には激減しており、死亡が短期間に集中していることがわかる。さらに図1によって天明4年中の月別死亡者数(旧暦)を見てみると、4月から7月までの時期に死者が集中していることがわかる。

菊池万雄が調査した天明飢饉時と天保飢饉時における月別死亡者数の推移からも、天明期には天保期に比べて短期間に死亡者が集中したことが明らかになっている(菊池1980:153)。

また、青木は当時の飢饉記録から、天明3年秋から天明4年2月頃までには餓死が増加し、その後、春に暖くなると疫病による死亡が増加したと述べている。飢饉記録では、疫病は「傷寒」と記されていて、それがどのような病気なのかは不明だが、腸チフスではないかと推測している。また、インフルエンザが流行した可能性もあるという(青木1967:44-48)。

天明4年の人数改帳における死亡のほとんどは「病死」と記されていたが、

図1 鳳凰寺過去帳における死亡者数
1784(天明4)年



ある世帯の男性2名のみ「かつ死」と記されていた。餓死を示すのであろうか。この世帯は持高が1貫53文と、村内でも低い持高とはいえないが、天明4年に他の世帯構成員も無行方や不縁となり、潰れとなっている。

「病死」という記載であっても餓死した可能性はあるかもしれない。しかし、先述したように、この村は領内でも比較的持高の多い地域であることから、凶作と買米によって食糧不足に陥っていたとしても、著しい不足による餓死は少なかったのではないだろうか。世帯内で多くの死者を出していたり、夫婦がともに死亡しているケースも多いことから、栄養不良と疫病の流行が重なったことによる死亡が多かったのかもしれない。

たとえば、胆沢郡の南東に隣接する東磐井郡東山地方の村々では、肝入による飢渴者の調査とそれに対応した代官による救済（無利息の御恵金や種籾の拝借）によって、天明4年9月時点では餓死者が一人も出なかったという。しかし、「多羅病」⁴⁾の罹患者およびそれによる病死者が発生し、天明3年10月から翌年正月までの間に3カ村の病死者の普通死亡率は66%に達した。全快していない者もその後死亡したとすると、死亡率は168%に上昇したかもしれない（宮城県史編纂委員会編1962：99-105）。このことは、餓死者を出さなかった地域でも、疫病による死者の増加は避けられなかったことを示唆している。

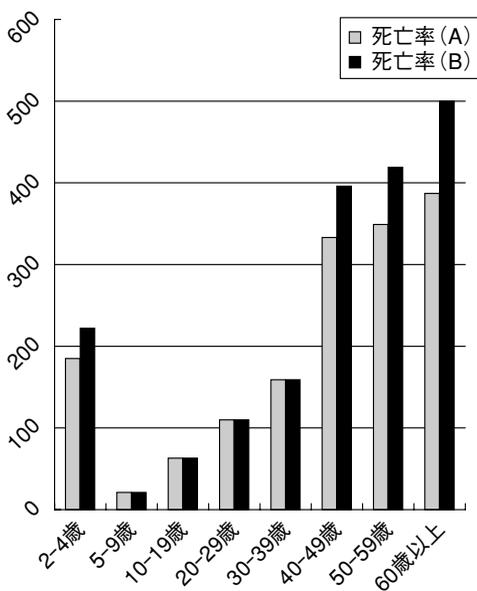
下若柳村における天明4年の持高別普通死亡率を見てみると、2貫以上の世帯では193%、1貫以上2貫未満の世帯では191%、1貫未満の世帯では183%であった。持高が経済力を表しているならば、世帯の経済力＝持高が高いほど死亡率は低いと予想されたが、そのような傾向を見出すことはできなかった。ここで、天明4年と、死亡率の低い平常年（天明2・3年、寛政3～5年）とを比べてみよう。2貫以上の世帯の死亡者が天明4年には全死亡者の26%を占めたが、平常年には17%であった。1貫以上の世帯の死亡者の比率を比べてみると、天明4年には全死亡者の83%を占めたのに対し、平常年では66%であった。飢饉年には平常年よりも、上・中階層に属する死亡者の割合が高かったことがわかる。天明4年において、階層の上下にかかわらず多くの死者が発生し

たということは、餓死よりも疫病死が多かったことを裏付けるかもしれない。

次に、天明4年の下若柳村では、どの年齢階層で普通死亡率が高かったのかを検討しよう。図2を見てみると、4歳以下で死亡率が高く、それ以上の年齢では40代以上になると死亡率が急激に上昇していることがわかる。このような傾向は平常年においても同様であった。天明4年、平常年ともに、40代以上の死亡者は全死亡者の約7割を占めている。

飢饉時には死亡および無行方の者の増加によって、潰れる家が増加した。1784(天明4)年および1791(寛政3)年の人数改帳によると、天明4年から寛政3年までに潰れた家は18、全世帯の23%に上った(天明3年には1件のみであった)。そのうち、この期間に他の百姓が世帯に入って再興されたと推測されるケースは4件であった。その他の14件の潰れのうち、世帯構成員が全員

図2 下若柳村の年齢階層別粗死亡率(%)
1784(天明4)年



死亡したことが確認された世帯は4世帯、世帯主の死亡によって潰れたものが6世帯、世帯主の無行方によるものが4世帯であった。寛政3年の人数改帳には、「禿百姓」(潰百姓)の氏名と持高、その合計が書き上げられている。天明飢饉後の寛政改革においては、さまざまな農村復興政策が実施されたので、村の飢饉被害の実態を記載する必要があったと推察される。

次に、潰れと持高との関連性はあるのだろうか。持高別の潰れ比率を見ると、1貫未満では47%、1貫以上2貫未満では19%、2貫以上では13%であり、1貫未満の低階層において潰れる割合が非常に高かったことがわかる。

以上検討してきたような天明飢饉を与えた被害は、下若柳村の人口を大幅に減少させた。表3は、人数改帳のデータをもとに下若柳村の人数の推移を示したものである。

天明4年における人口は、天明4年の人数改帳への貼り紙や書き込みから得られる情報、および人数改帳と過去帳との照合によって、以下の2種類の数値を算出した。(A)の数値は、天明4年の人数改帳への貼り紙や書き込み、および人数改帳と過去帳との照合によって、消失理由が明らかな者(病死、結婚、奉公、無行方など)を消失者とみなして減じ、貼り紙や書き込みによって出生

表3 下若柳村の人数の推移

年	次	男	女	合計	年	次	男	女	合計
1778	(安永 7)	261	198	459	1813	(文化10)	209	185	394
1781	(天明 1)	258	202	460	1829	(文政12)	219	196	415
1782	(天明 2)	250	202	452	1833	(天保 4)	256	197	453
1783	(天明 3)	258	194	452	1844	(弘化 1)	215	178	393
1784(A)	(天明 4)	204	157	361	1845	(弘化 2)	221	188	409
1784(B)	(天明 4)	196	149	345	1846	(弘化 3)	219	200	419
1790	(寛政 2)	185	143	328	1847	(弘化 4)	222	204	426
1792	(寛政 4)	188	149	337	1848	(嘉永 1)	218	203	421
1794	(寛政 6)	183	150	333	1865	(慶応 1)	300	258	558
1799	(寛政11)	202	169	371	1867	(慶応 3)	306	265	571
1800	(寛政12)	194	169	363	1868	(明治 1)	298	260	558
1802	(享和 2)	199	170	369					
1809	(文化 6)	199	170	369					

注)各年の人数は、翌年2月1日作成の人数改帳に記載されているもの。ただし、1784年については本文参照のこと。

や転入（結婚、奉公）が明らかな者を加えて算出した数値である。また、(B)の数値は、天明4年の人数改帳から、消失者については(A)の数値に加え、減少を示すと推測される△▲印（両方あるいはどちらか）が記入されている者も消失者とみなして減じたものである。増加した人数については、(A)と同様に算出した。

表3から、下若柳村の人口は天明4年に大幅に減少し、寛政期においては停滞、その後1800年代前半には天明飢饉以前の水準近くまで回復が見られるものの、天保飢饉の影響によって天明飢饉時の水準にまで再び低下し、その後幕末にかけて回復に転じたことがわかる。

では、次に、足立村の事例について検討していこう。

3 足立村の事例

3.1 地域の概要

柴田郡足立村は、荒川（松尾川）の最上流域に位置し、村の西・北・北東部は標高約260メートルの松尾山等の丘陵地である（平凡社地方資料センター編1987：166）。正保郷帳では、田79貫13文、畑34貫520文、新田908文で、田の貫高が全体の7割、畑が3割を占め、若柳村と比べると畑の割合が高い。天明3年人数改帳に記載されている下若柳村の貫高は120貫916文で、足立村は115貫452文である。同年の1人頭あたり平均貫高は、下若柳村では1貫511文、足立村では785文と、足立村は下若柳村の約半分である。1700年代以降、買米の買い付け地域は仙北地方に限定されていたというから（近世村落研究会編1958：118）、天明期の足立村では買米は行われていなかったと考えられる。

1782（天明2）年における世帯の持高分布を見てみると、400文～700文が約5割余りを占めている。1貫文以上の世帯が全体の約8割を占めている下若柳村と比べてみると、その差は歴然としている。平均世帯人員を比較してみると、下若柳村の5.7人（天明2年）に対して、足立村では4.9人（天明3年）と少な

い。

足立村の1884（明治17）年における主な物産は、米、大豆、小豆、薪、炭であった（平凡社地方資料センター編1987：167）。このような物産は、江戸期においても生産されていた可能性がある。足立村の人数改帳には、「御山守」「御竹藪守」という役職が記載されているが、これらの役職者たちは、藩有山林・竹藪の管理について全面的な責任を与えられていた。仙台藩では原則として山林原野を藩有に置くという方針であったが、農民が山林からの薪炭、刈敷、馬糧などを利用する便宜を図っていた。そのほかに、足立村の近隣の村々では楮皮や紅花の産地が多いので、足立村でもこれらを生産していたかもしれない。天明飢饉の際には、藩有山林が「御救山」として村民に無償で払い下げられた事例も少なくなかったというが、足立村でこれが実施されたかどうかは不明である（近世村落研究会編1958：138-140）。

以上のように、足立村は下若柳村に比べて耕地面積および持高、世帯人員が少なく、村人たちは農業と林業を営んでいた。このような状況で生計を維持するためには、米以外の商品作物の生産に依存する割合が大きかったと推測される。

3.2 史料の性格

足立村の『柴田郡足立村高人数御改帳』には、各世帯の持高、世帯構成員の氏名、年齢、世帯人数が記載されている点では下若柳村の場合と同様であるが、以下の点で史料上の制約が大きい。すなわち、人数改帳には人口移動の原因（死亡、結婚、無行方など）がほとんど記載されておらず、1785（天明5）～1787（同7）年の史料が存在しないため、飢饉の被害が集中していたと考えられる天明4～5年の死亡や無行方の数など、人口変動の原因を明らかにすることに困難が伴った。人数改帳から消失している人々について、世帯における地位によって消失の原因を推定する方法もあるが、天明4年以降、世帯構成員全員が消失しているケースが多いため、その方法をとることもできなかった。し

かも、檀那寺が4～5カ寺にわたっており、焼失している寺もあるため、寺院過去帳と人数改帳を照合して死亡者を確定することも不可能である。

以上のように、足立村における天明飢饉期の死亡構造を明らかにすることは難しい。しかし、飢饉時には婚期が引き延ばされる傾向が強まり、この時期に村から消失した者の多くが死亡か無行方と考えられる。したがって、ここでは、消失者の数や年齢構成、潰れ世帯の推移やその持高分布について考察することによって、天明飢饉が足立村に与えた人口学的影響を明らかにする。さらに、柴田郡域の寺院過去帳を手がかりに、柴田郡において、天明飢饉期に死亡数がどの程度増加したのかを探る。

3.3 飢饉の人口学的影響

1782(天明2)年から1817(文化14)年までの足立村における人数の推移を見てみよう(表4)。この期間、1782(天明2)年が人数のピークで、1787(天明7)年が最低値であり、この間の減少数が1782年人口に占める割合は55.0%に上る。とくに男性人口の減少率は58.2%と、女性のそれ(51.1%)を上回っている。ただし、史料がない年が存在するので、実際に1787年が最低値であったかどうかはわからない。一方、下若柳村の場合、1782(天明2)年から1790(寛政2)年の8年間に人口は27.4%減少した。

1782(天明2)年～1794(寛政6)年の12年間の両村における人口減少を比べてみると、1782年人口に対して足立村では43.5%、下若柳村では26.3%減少しており、足立村の方がかなり高い。足立村の人口は、1700年代末から1800年代初頭(寛政～文化年間)にかけて、天明2年人口の6割余りにまで緩やかに回復した。

その後の足立村における人口の推移は不明だが、1884(明治17)年頃の人口は897人(男461人、女436人)であるから(平凡社地方資料センター編1987:167)、1817(文化14)年の450人から、67年間で約2倍に増加したことがわかる。

表4 足立村の人数の推移

年	次	男	女	合計
1782	(天明 2)	390	321	711
1783	(天明 3)	352	298	650
1787	(天明 7)	163	157	320
1789	(寛政 1)	177	169	346
1793	(寛政 5)	203	185	388
1794	(寛政 6)	208	194	402
1796	(寛政 8)	221	197	418
1797	(寛政 9)	227	200	427
1801	(享和 1)	236	212	448
1806	(文化 3)	236	202	438
1807	(文化 4)	241	206	447
1809	(文化 6)	248	212	460
1814	(文化11)	251	198	449
1816	(文化13)	246	201	447
1817	(文化14)	249	201	450

注) 各年の人数は、その翌年2月1日作成の人数改帳に記載されているもの。

次に、足立村における天明飢饉前後に人数改帳から消失した者について見ていこう(表5)。足立村の1783(天明3)年における消失者は79(男45、女34)人、1784(天明4)～87(同7)年までの消失者は372(男206、女166)人に上り、1788(天明8)年には17(男6、女11)人となっている。1783(天明3)年と1787(同7)年の年齢別人口構成を比較してみると(表6)、60歳以上の男女、30代女性の割合の低下が目立つ。60歳以上の消失者の割合が高いのは、高齢者における死亡が多かったためであろう。

1784(天明4)～1789(寛政元)年における足立村の消失者数は389人、1784～1790年における下若柳村の消失者数は208人で、これらの消失者が1783年人口に占める割合は、足立村では59.8%、下若柳村では46.0%となり、足立村の方がかなり高い。足立村は下若柳村よりも、飢饉による甚大な人口学的影響を受けたことが窺える。

次に、天明飢饉時において足立村周辺地域の死亡数はどの程度増加したのかを、柴田郡域の寺院過去帳から見てみよう⁵⁾。入手できた過去帳データのうち、天明4年に最も死亡数が上昇したのは大光寺(柴田町船岡)で、同元年には10

表5 足立村の消失者

人数 (%)

年齢	1783(天明3)年			1784(天明4)～1787(同7)年		
	男	女	計	男	女	計
2～5	3(6.7)	2(5.9)	5(6.3)	14(6.8)	9(5.4)	23(6.2)
6～9	1(2.2)	1(2.9)	2(2.5)	7(3.4)	6(3.6)	13(3.5)
10～14	—	1(2.9)	1(1.3)	10(4.9)	19(11.4)	29(7.8)
15～19	3(6.7)	2(5.9)	5(6.3)	14(6.8)	15(9.0)	29(7.8)
20～29	2(4.4)	7(20.6)	9(11.4)	28(13.6)	19(11.4)	47(12.6)
30～39	5(11.1)	1(2.9)	6(7.6)	34(16.5)	28(16.9)	62(16.7)
40～49	7(15.6)	4(11.8)	11(13.9)	29(14.1)	17(10.2)	46(12.4)
50～59	7(15.6)	4(11.8)	11(13.9)	29(14.1)	21(12.7)	50(13.4)
60～	17(37.8)	12(35.3)	29(36.7)	41(19.9)	32(19.3)	73(19.6)
計	45(100.0)	34(100.0)	79(100.0)	206(100.0)	166(100.0)	372(100.0)

注) 1783年の消失者とは、同年2月1日まで存在し、それ以降消失した者。1784～1787年の消失者とは、1784年2月1日まで存在し、1787年2月1日には消失していた者。

表6 足立村の年齢別人口構成

人数 (%)

年齢	1783(天明3)年			1787(天明7)年		
	男	女	計	男	女	計
2～5	23(6.5)	18(6.0)	41(6.3)	7(4.3)	5(3.2)	12(3.8)
6～9	18(5.1)	13(4.4)	31(4.8)	9(5.5)	10(6.4)	19(5.9)
10～14	22(6.3)	27(9.1)	49(7.5)	15(9.2)	12(7.6)	27(8.4)
15～19	28(8.0)	24(8.1)	52(8.0)	14(8.6)	14(8.9)	28(8.8)
20～29	46(13.1)	41(13.8)	87(13.4)	24(14.8)	33(21.0)	57(17.8)
30～39	67(19.0)	50(16.8)	117(18.0)	30(18.4)	16(10.2)	46(14.4)
40～49	46(13.1)	39(13.1)	85(13.1)	24(14.8)	23(14.6)	47(14.7)
50～59	46(13.1)	38(12.8)	84(12.9)	19(11.7)	25(16.0)	44(13.6)
60～	56(16.0)	48(16.1)	104(16.0)	21(12.9)	19(12.1)	40(12.5)
計	352(100.0)	298(100.0)	650(100.0)	163(100.0)	157(100.0)	320(100.0)

注) 1783年の数値は、1784年の人数改帳に記載されているもの。1787年の数値は、1788年の人数改帳に記載されているもの。

人であったが、同3年には25人、同4年には142人となり、元年に比べると14倍に達した。常正寺(川崎町本砂金)の場合は、天明元年には死亡数が14人であったのが、同3年には31人、同4年には185人と、元年の数値と比べると13倍に達した。また、竜雲寺(川崎町)では、天明元年に51人、同4年には411人と8倍に上昇した。繁昌院(大河原町)では、天明元年に17人、同3年には22人と死亡数はそれほど増えていないが、同4年には137人と、元年に比べ8倍に増加した。東禅寺(柴田町槻木)の場合は、天明元年には21人、同3年に

は60人と3倍に増加、同4年には105人に達した（元年比5倍）。

以上のように、柴田郡域の5寺院において天明4年の死亡数が著しく高まったことは共通しているが、平常年と比べると5倍～14倍と、増加の程度には大きな差異があることがわかる。

次に、潰れ世帯がどの程度出現したかによって、飢饉被害の程度を見てみよう。足立村における1782（天明2）年以前に潰れた世帯は27で、そのうち宝暦年間に潰れた世帯が9と最も多く、次いで安永年間に潰れた世帯が多い（5世帯）。潰れ世帯の平均持高は583文で、全世帯の平均697文と比べると低く、持高分布を見ても、500文未満の世帯が48%を占めている。潰れた原因としては、無行方が12世帯、病死が7世帯、原因不明が8世帯である。下若柳村における天明期以前の潰れ世帯は1ケースのみ（無行方によるもの）であったことと比べると、足立村の潰れ世帯は多く、そのうち無行方を原因とするものが目立つ。

1783（天明3）年の潰れは9世帯であったが、1784（天明4）～1787（同7）年に潰れた世帯は66、1783年の全世帯に占める潰れ世帯の割合は50%に上った。これらの世帯の持高を見てみると、500文未満の世帯が23%となっており、天明2年以前の潰れ世帯よりも、持高の多い世帯が増加している。それらの潰れ世帯のうち、1802（享和2）年までに代百姓によって再興された世帯は14にすぎず、持高を増やした世帯もほとんどなかった。散田に対しては諸役が軽減されていたため、散田のままにしておいた方が農民にとって経済的に有利であったことが、散田が減少しなかった一要因であったのかもしれない（近世村落研究会編1958：68-69）。一方、下若柳村の場合は、1784（天明4）年から1791（寛政3）年までに潰れた家は18、全世帯の23%と、足立村よりもかなり低かった。

以上のように、潰れが多発したことから、世帯構成員全員が同時に消失したケースが多かった可能性が高い。その場合は、伝染病による死亡あるいは無行方が消失の主な原因であろう。天明飢饉以前における無行方による潰れ世帯の

多さは、天明飢饉時にも無行方による潰れが多発したことを示唆しているのかもしれない。先述したように、足立村は下若柳村に比べて耕地面積が少なく、米以外の商品作物への生計依存度が高かったと推測される。したがって、土地への定着度は下若柳村に比べて弱く、飢饉など経済的危機に直面すると、食糧や稼ぎを求めて村を捨て、無行方になる傾向が強かったのかもしれない。

飢饉時に無行方の者が多かったとすると、彼らはどこへ移動したのであろうか。足立村の人数改帳によると、1778（安永7）～1787（天明7）年に奉公によって家を出た者は18（男16、女2）人であり、村外の奉公先として、名取郡坪沼村、刈田郡の村々、仙台国分町、柴田郡の村々があがっている。刈田郡は柴田郡の南方に隣接する地域である。名取郡坪沼村は現在の仙台市に位置し、仙台国分町は当時、仙台城下の商人町であった。仙台は足立村から直線距離で約20kmと比較的近いことから、無行方者の多くは仙台城下に流入した可能性がある。

4 中村の事例

4.1 地域の概要

磐井郡中村は、現在の花泉町に位置し、村の中央を流れる金流川流域に耕地が広がる米作地帯である。磐井郡は流・西磐井・東山の3地域に区分され、流は現在の花泉町と一関市南部地域を指す（平凡社地方資料センター編1990：145）。『安永風土記』によると、田44貫269文、畑5貫579文で、水田の貫高が89%を占め、下若柳村の水田率とほぼ同じである。『流風土記』（安永4年書上）によると、中村における田の銘付は、流15ヵ村の中では、近接する金森村、清水村とともに最も高かったことから、比較的肥沃な地域であったようである（花泉町史編纂委員会編1984：266）。

中村では、米以外には麻が生産され、衣服、紐、蚊帳、下駄の鼻緒の芯、網糸などの原料となった。その他の産物は明らかではないが、流の村々では楮、

煙草の栽培、養蚕が行われていたことから、中村でもそれらが行われていた可能性がある（花泉町史編纂委員会編1984：251-255）。

『安永風土記』に記載されている人頭は44、人数は187であり、天明3年の人数改帳では人頭34、人数159であるから、この間に人頭で10（23%）、人数では28人（15%）の減少があったことになる。

天明4年における各世帯の持高分布を見てみると、1世帯あたり持高の平均は655文と足立村よりも低く、現存世帯では1500文以下に分散して分布しており、600文以下の世帯が19（54%）と半数以上を占める。天明4年2月1日現在での潰れ世帯は20で全登録世帯の36%を占め、そのうち18は天明2年または3年以前に潰れた世帯、2世帯は天明3年2月～4年1月に潰れた世帯である。天明期以前の潰れ世帯については、潰れた時期や原因については不明である。しかし、『安永風土記』の記載から、安永期から天明3年までの潰れ世帯が10とすると、残りの8世帯は安永期以前に潰れたことになる。宝暦飢饉の影響によるものかもしれない。

このように、『安永風土記』および人数改帳から、中村では天明飢饉の影響を受ける以前に、多くの世帯と人口の損失をすでに経験していたことがわかる。

4.2 史料の性格

『磐井郡流中村人数改帳』は、1782（天明2）年～1870（明治3）年にわたって残存しており、欠損年が比較的少ない。そのため、中村の場合は下若柳村や足立村よりも長期的に人口推移を観察することができる⁶⁾。中村の人数改帳には、足立村と同様、消失した者の消失原因についての記載がほとんどないため、天明飢饉時の死亡と無行方の数を正確に把握することができないという難点がある。中村の場合は過去帳の収集ができなかったため、過去帳と人数改帳との照合を行うことはできなかった。

他の2村と異なる、中村の人数改帳に見られる特徴は、持高の記載内容であ

る。すなわち、百姓間における持高の移動が詳細に記載され、他の百姓から購入し自分の持高に加えた高、逆に、自分の持高から他の百姓へ売却した高が、相手の百姓名とともに記載されている。

それでは以下、消失者や潰れ世帯の分析によって、中村における飢饉の影響を探っていくことにする。

4.3 飢饉の人口学的影響

まず、中村における人数の推移を見てみよう(表7)。1783(天明3)年の163人が翌年には148人に減少、1790(寛政2)年には最低値の142人となった。その後、1795(寛政7)年には195人に増加し、そのまま1810年頃まではほぼ横ばいであったが、1810年代以降、人口は上昇した。天保飢饉期には人口がやや減少、停滞したが、1845(弘化2)年から幕末・明治初年にかけて再び人口は増加した。

天明飢饉の影響が最も大きかったと考えられる1784(天明4)年の人口は、前年より15人(9%)減少した。下若柳村で約2割の人口減少があったことと比べると、中村のそれは小さい。また、1782(天明2)～1787(同7)年の減少数が1782年人口に占める割合は、足立村では55%に上ったのに対し、中村では9%である。

表8は、1784(天明4)～1785(同5)年において人数改帳から消失した者を性別、年齢別に示したものである。消失者は28人で男性の方が多く、年齢ではとくに60歳以上が多い。1783年には60歳以上が24人いたので、その半数が消失したことになる。高齢者層に飢饉の影響が最も大きく現れるという傾向は、下若柳村や足立村と共通している。これらの消失者のうち、世帯全員が消失し沽却となった世帯は3世帯あり、人数は12人で全消失者の4割余りを占める。彼らのうち6名は60歳以上である。消失者の世帯の持高は、83～882文と広く分布しているが、平均持高以下の世帯の消失者が21人で全体の75%を占めている。

表7 中村の人数の推移

年次	男	女	合計	年次	男	女	合計
1782 (天明 2)	83	76	159	1829 (文政12)	126	107	233
1783 (天明 3)	87	76	163	1830 (天保 1)	127	107	234
1784 (天明 4)	79	69	148	1831 (天保 2)	124	109	233
1785 (天明 5)	78	71	149	1832 (天保 3)	126	108	234
1787 (天明 7)	78	67	145	1834 (天保 5)	128	113	241
1788 (天明 8)	81	71	152	1835 (天保 6)	130	112	242
1789 (寛政 1)	80	69	149	1836 (天保 7)	132	117	249
1790 (寛政 2)	77	65	142	1837 (天保 8)	130	109	239
1791 (寛政 3)	81	70	151	1838 (天保 9)	130	107	237
1793 (寛政 5)	95	81	176	1839 (天保10)	126	109	235
1795 (寛政 7)	104	91	195	1840 (天保11)	134	105	239
1796 (寛政 8)	100	90	190	1841 (天保12)	127	103	230
1797 (寛政 9)	101	85	186	1842 (天保13)	127	106	233
1798 (寛政10)	104	85	189	1843 (天保14)	126	111	237
1799 (寛政11)	101	84	185	1844 (弘化 1)	126	111	237
1800 (寛政12)	100	84	184	1845 (弘化 2)	124	117	241
1801 (享和 1)	102	88	190	1846 (弘化 3)	130	118	248
1802 (享和 2)	102	88	190	1847 (弘化 4)	129	116	245
1804 (文化 1)	103	88	191	1848 (嘉永 1)	133	118	251
1805 (文化 2)	103	91	194	1849 (嘉永 2)	135	121	256
1806 (文化 3)	103	90	193	1850 (嘉永 3)	134	122	256
1807 (文化 4)	106	92	198	1851 (嘉永 4)	130	122	252
1808 (文化 5)	104	89	193	1852 (嘉永 5)	140	123	263
1809 (文化 6)	106	88	194	1853 (嘉永 6)	139	125	264
1811 (文化 8)	112	93	205	1854 (安政 1)	142	128	270
1812 (文化 9)	111	100	211	1855 (安政 2)	144	131	275
1814 (文化11)	109	99	208	1856 (安政 3)	145	132	277
1815 (文化12)	114	100	214	1857 (安政 4)	146	133	279
1816 (文化13)	110	100	210	1858 (安政 5)	148	130	278
1817 (文化14)	109	101	210	1859 (安政 6)	146	129	275
1818 (文政 1)	106	98	204	1860 (安政 7)	147	124	271
1819 (文政 2)	110	99	209	1861 (文久 1)	146	126	272
1820 (文政 3)	112	98	210	1862 (文久 2)	152	124	276
1821 (文政 4)	108	97	205	1863 (文久 3)	151	124	275
1822 (文政 5)	111	99	210	1864 (文久 4)	149	122	271
1823 (文政 6)	112	103	215	1865 (元治 2)	147	129	276
1824 (文政 7)	115	102	217	1866 (慶応 2)	148	131	279
1825 (文政 8)	116	105	221	1867 (慶応 3)	148	132	280
1826 (文政 9)	118	106	224	1868 (慶応 4)	151	139	290
1827 (文政10)	120	105	225	1869 (明治 2)	148	142	290
1828 (文政11)	124	107	231				

注) 各年の人数は、その翌年2月1日作成の人数改帳に記載されている数値。

表8 天明4～5年の消失者
(中村)

年齢	男	女	計
2～5	—	1	1
6～9	1	1	2
10～14	—	2	2
15～19	—	—	—
20～29	3	1	4
30～39	1	1	2
40～49	2	—	2
50～59	1	2	3
60～	8	4	12
計	16	12	28

1784(天明4)～1789(寛政元)年における中村の消失者は46人、これらの消失者が1783年人口に占める割合は28.2%で、先述した下若柳村(46.0%)、足立村(59.8%)と比べるとかなり少ない。

次に、潰れ世帯について見ていこう。中村の1784(天明4)～1788(同8)年における潰れは6世帯、1783年の世帯数に占める割合は17.6%で、足立村の50%と比べるとかなり低い。潰れ世帯の持高は47～1134文と大きな開きがあるが、そのうち4世帯は平均値以下の世帯である。

以上のように、中村では下若柳村や足立村と比べて天明飢饉の人口学的影響は小さかったといえる。このことは、天明飢饉以前に人口および世帯の淘汰に晒された結果なのかもしれない。

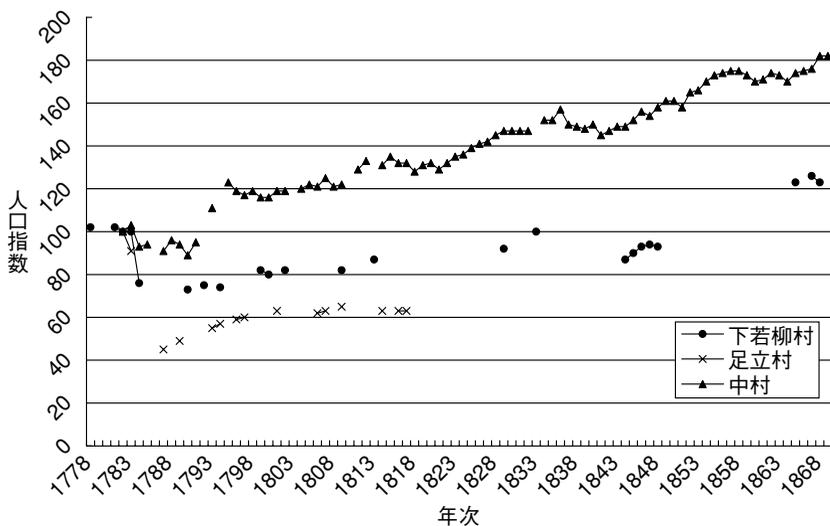
最後に、3カ村の人口推移を比較しておこう。図3は、下若柳村、足立村、中村の人口指数(1782(天明2)年を100とした場合)を示したものである⁷⁾。人口の下落が最も大きいのは足立村で、1784(天明4)年には45にまで低下した。しかし、その2年後には49、1797(寛政9)年には60まで回復し、1800年代初頭には62～65で人口は停滞した。下若柳村の場合は1784年に76に低下した後、1790年代には停滞したが、1800年代初頭に80以上に回復した後は増加に転じ、1830年代初め(天保飢饉の影響を受ける直前)には1782年の水準にまで回復した。このような下若柳村の人口推移は、仙台藩(郡方)のそれとほぼ似通

っている。一方、中村の場合は、1784年に93に低下した後1791年までは停滞したが、1793年以降は回復・増加に転じ、天保飢饉期の人口ダメージも小さかったため、幕末にかけての増加が非常に著しいのが特徴である。

中村における天明飢饉後の急速な人口増加はどのようにもたらされたのだろうか。1791（寛政3）～1796（寛政8）年に新たに出現した者は84人、そのうち最も多いのが出生で37（男：19、女：18）人、次いで新百姓として他村から転入した者26人、結婚が9人、養子が7人、その他が5人であった。このように、出生と新百姓世帯の創出が人口増加の大きな要因であったことがわかる。

中村における人頭の推移を見ると、1783（天明3年）に34だったものが、1786年には32と減少したが、その後増加して1796（寛政8）年には44となっている。1784（天明4）～1798（寛政10）年における分家および新世帯の創出、潰れ世帯の再興の数は22に上り、そのうち村内の世帯からの分家が11、他村から転入し新世帯を創出したものが9、世帯の再興が2である。しかし、新世帯

図3 下若柳村、足立村、中村の人口指数
(天明2年=100)



のうち2世帯は、創設から3～7年の短期で沽却潰れとなっている。このように、1797（寛政9）年には全世帯の半数が天明期以降の分家・新世帯で占められたのである。

また、中村の他の2村と比べて異なる点は、先述したように、世帯間で持高の移動・調整が頻繁に行われたことである。世帯の経済状況や労働力の過不足、分家・新世帯の創出などの事情によって、柔軟に持高の調整が行われた様子が窺える。1782（天明2）～84（同4）年、1841（天保12）年の持高移動を調査した高木正朗によると、天保12年には天明期よりもさらに大規模な全村的持高調整が行われたという（高木2004：81－87）。以上のような持高調整は、分家・新世帯を創出し、また残存世帯を経済的に破綻させずに維持するための手段であったのかもしれない。

おわりに

以上、本稿では人数改帳および過去帳をもとに、天明飢饉期の胆沢郡下若柳村、柴田郡足立村、磐井郡流中村における人口変動および死亡構造について検討を行った。3つの村の間で、天明飢饉の人口学的影響は大きく異なっていたこと、また柴田郡内の寺院過去帳の考察から、同じ郡内でも、村によって被害の程度はかなり異なっていたことが明らかとなった。

天明飢饉は村の人口および農業生産の維持に対して多大な打撃を与えたため、飢饉後には危機管理体制および人口管理体制が確立されていく。1で検討したように、当時の藩士や上層農民などが飢饉を単なる天災ではなく、食糧危機に対する備えの欠如が引き起こした人為的災害としての側面を認識していたことが、危機管理体制確立のための前提条件であった。その危機管理策の1つが、寛政改革において推進された備荒貯穀であった。

また、仙台藩では人口増加を目的として、1794（寛政6）年から「赤子養育法」の制定を進め、その財源を確保するため金銭や穀物の貸付けを図り、1807

(文化4)年には同法が公布された。この法は、墮胎・間引き防止のための教化、妊産婦の調査と墮胎・間引きの取り締まり、貧困者への養育料支給を規定するものであった(胆沢町史刊行会編2000:713-722)。天明飢饉はまさに、福祉政策を伴った身体・人口管理体制という近代的システムの萌芽を生み出したといえよう。

最後に、今後の課題について述べておきたい。第1の課題は、下若柳村、足立村、中村の周辺地域における量的・質的データを蓄積し、天明飢饉期の人口変動や死亡構造に関する比較を行うことである。それによって、近接する地域間での類似と差異がどのような要因によって生じたのかを追究する必要がある。

第2の課題は、天明飢饉後の潰れ百姓の増加、人口減少に対する藩の対策と村の対応を明らかにすることである。当時肝入を務めた阿部家文書(下若柳村)などを手がかりに、飢饉後の村における復興過程について検討したい。

〔付記〕

資料収集の過程では、胆沢郡胆沢町在住の阿部邦雄さん、小野勝賢さん、曹洞宗鳳凰寺さん、胆沢町教育委員会社会教育課の佐々木いく子さん、柴田郡村田町の佐山彦治さん、しばたの郷土館館長・日下龍生さん、西磐井郡花泉町の中村共有会から多大なる援助を得ました。記して謝意といたします。

注

- 1) 添田儀左衛門は飢饉時には手廻組頭で、飢饉後に家老職に就いた人物であり、津軽玄蕃は飢饉が発生した前年まで家老職にあったが飢饉当時はその職から離れており、両者とも飢饉時の廻米政策には直接関与していなかったと考えられる。
- 2) 寛永期より、藩財政補助の目的で行われた農民の作徳米の買い上げ制度。
- 3) 死亡率は若柳村の人口をもとに算出した。
- 4) この病気の症状については不明である。
- 5) 過去帳のデータについては、1951~1953年に青木大輔と切田未良によって調査、集計されたものを利用した(東北大学附属図書館医学分館所蔵)。
- 6) 中村については、向田徳子氏が人数改帳の解説および基礎シート作成を担当し、それをもとに筆者が集計を行った。

7) 1784 (天明4) 年の下若柳村の人口指数は、(B) の人数をもとに算出した。

参考文献

- 安部達夫・保科光平「栄養失調症」『日本医事新報』1932号、日本医事新報社、1961年
 青木大輔『寺院の過去帳からみた岩手県の飢饉』奥羽史談会、1967年
 Devereux, Stephen, *Theories of Famine*, New York : Harvester Wheatsheaf : London & Prentice-Hall, 1993 (松井範惇訳『飢饉の理論』東洋経済新報社、1999年)
 花泉町史編纂委員会編『花泉町史』花泉町史刊行会、1984年
 速水融『近世日本の経済社会』麗澤大学出版会、2003年
 平凡社地方資料センター編『日本歴史地名体系 第3巻 岩手県の地名』平凡社、1990年
 同『日本歴史地名体系 第4巻 宮城県の地名』平凡社、1987年
 池田雅美「岩手県の冷害と対策」菊池万雄編『日本の風土と災害』古今書院、1987年
 胆沢町史刊行会編『胆沢町史V 近世編2』胆沢町、2000年
 胆沢町教育委員会編『「安永風土記」記載百姓屋敷調べ』(胆沢町文化財調査報告書第19集) 胆沢町教育委員会、1997年
 菊池勇夫『飢饉から読む近世社会』校倉書房、2003年
 同『飢饉の社会史』校倉書房、1994年
 菊池万雄『日本の歴史災害－江戸後期の寺院過去帳による実証－』古今書院、1980年
 木下太志『近代化以前の日本の人口と家族』ミネルヴァ書房、2002年
 近世村落研究会編『仙台藩農政の研究』日本学術振興会、1958年
 宮城県史編纂委員会編『宮城県史22 災害』宮城県史刊行会、1962年
 三上岳彦「日本における1780年代暖候期の天候推移と自然季節区分」『地学雑誌』第853号、東京地学協会、1983年
 小野勝賢「明治38年の大凶作と東堀切学区」『胆沢史談』第23号、胆沢史談会、1973年
 仙台郷土研究会編『仙台郷土研究 仙台藩歴史用語辞典』242号、同会、1991年
 同『仙台藩歴史事典』齊藤報恩会、2002年
 柴田町史編さん委員会編『柴田町史 通史篇I』柴田町、1989年
 高木正朗「19世紀東北日本の『死亡危機』と出生力」『社会経済史学』第61巻第5号、社会経済史学会、1995年
 同『前近代の人口調査－仙台藩「人数改帳」の成立と展開－』立命館大学人文科学研究所SDDMA研究会、2004年
 谷川健一編『日本庶民生活史料集成 第7巻』三一書房、1970年